

Financial Section

財務セクション

目次

主要経営指標(連結)の推移	36
財政状態及び経営成績の分析	37
事業等のリスク	39
連結損益計算書	41
連結貸借対照表	42
連結株主資本等変動計算書	44
連結キャッシュ・フロー計算書	45
セグメント情報	46

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

- 神戸製鋼所ホームページ「株主・投資家の皆様へ」(IRライブラリー)
 - 有価証券報告書 http://www.kobelco.co.jp/ir/vlbl_security/index.html
 - 決算短信 http://www.kobelco.co.jp/ir/fncf_results/index.html

主要経営指標(連結)の推移

	百万円					
	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度
経営成績(会計年度)						
売上高	1,671,021	2,177,289	2,132,405	1,910,296	1,667,313	1,443,771
売上原価	1,475,461	1,890,317	1,757,341	1,543,158	1,297,291	1,140,421
営業利益	46,015	116,934	202,398	208,624	220,395	166,576
経常利益	10,258	60,876	157,918	183,278	176,932	116,028
当期純損益	6,304	△31,438	88,923	109,668	84,559	51,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,893	118,119	124,317	172,785	198,181	225,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,324	△127,405	△187,380	△128,557	△94,214	△50,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,641	138,700	31,155	△48,823	△93,593	△163,945
設備投資額	128,739	118,044	150,585	133,648	92,319	66,015
減価償却費	118,835	128,700	111,514	86,686	79,506	80,289
研究開発費	28,255	31,029	30,138	24,893	24,120	19,700
財政状態(会計年度末)						
総資産	2,249,345	2,295,489	2,329,005	2,241,570	2,074,241	1,901,202
純資産(注)	557,002	513,460	647,797	636,431	529,999	379,213
外部負債残高	837,770	855,971	713,352	621,227	589,100	669,240
外部負債残高 (IPPプロジェクトファイナンス含む)	925,119	954,790	823,404	742,275	720,908	811,572
円						
1株当たり情報						
当期純損益	2.09	△10.47	29.62	35.36	27.93	17.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	27.24	16.48
純資産	172.08	159.58	199.80	194.46	170.64	127.79
配当金	1.50	3.50	7.00	7.00	6.00	3.00
財務指標						
営業利益率(%)	2.8	5.4	9.5	10.9	13.2	11.5
ROA(%)	0.3	△1.4	3.8	4.9	4.1	2.7
ROE(%)	1.3	△5.8	14.9	19.6	18.6	14.5
自己資本比率(%)	23.0	20.9	25.8	26.4	25.6	19.9
D/Eレシオ(倍)	1.6	1.7	1.3	1.2	1.2	1.8
配当性向(%)	71.4	—	23.6	19.8	21.5	17.4
発行済株式の総数(千株)	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061	2,976,070	2,976,070
従業員数(人)	33,629	33,526	33,657	31,828	29,068	27,067

(注)2006年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の我が国経済は、国内外における景気対策の発動や在庫調整の進展、海外経済の改善を背景に、持ち直しに転じました。また、海外においても同様に、中国で景気は回復したほか、米国や欧州においても夏場以降持ち直しに転じました。

しかしながら、世界経済全体としては、前連結会計年度の水準と比べると、落ち込んでおり、景気の低迷が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業を中心に、第2四半期以降、販売数量は回復したものの、当連結会計年度の数量は、年度前半まで極めて高水準に推移した前連結会計年度の水準には届きませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5,062億円減収の1兆6,710億円となり、営業利益は、総コストの改善活動に注力したものの、前連結会計年度に比べ709億円減益の460億円となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	16,710	21,772	△23.3%
営業利益	460	1,169	△60.6%

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

【鉄鋼関連事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	7,180	10,224	△29.8%
営業損益	△243	777	—%

鋼材については、国内において自動車や電機向けの需要が第2四半期以降、回復に転じたことに加え、中国を中心とした海外向けの需要も増加しましたが、当連結会計年度の需要は、年度前半まで高水準で推移した前連結会計年度と比較すると、低い水準にとどまったことから、当連結会計年度の鋼材出荷数量は前連結会計年度を下回りました。販売単価については、原材料価格が値下がりした影響などにより、前連結会計年度に比べ下落しました。

鋳鍛鋼品の売上高は、第3四半期以降、造船向けの需要が減退したことなどから、前連結会計年度を下回りました。溶接材料やチタン製品については、需要が低迷し、売上高が前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比29.8%減の7,180億円となり、営業損益は固定費の削減など収益改善に取り組んだものの、前連結会計年度に比べ1,020億円減益の243億円の損失となりました。

【電力卸供給事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	815	807	1.1%
営業利益	203	172	17.5%

当事業の売上高は前連結会計年度並の815億円となり、営業利益は、減価償却費が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ30億円増益の203億円となりました。

【アルミ・銅関連事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	2,617	3,793	△31.0%
営業損益	75	△268	—%

アルミ圧延品については、飲料用缶材の販売量は、冷夏による影響などにより、第3四半期以降、減少に転じました。一方、自動車向けは、軽量化ニーズの高い環境対応型車種の販売好調などにより、第2四半期以降回復し、液晶・半導体製造装置関連も、在庫調整が進展し、需要は第3四半期以降回復に転じましたが、年度前半まで高水準で推移した前連結会計年度と比較すると、アルミ圧延品全体の販売量は、前連結会計年度を下回りました。

アルミ鋳鍛造品についても、自動車、液晶・半導体製造装置関連を中心に、需要に回復の兆しは見られたものの、売上高は前連結会計年度を下回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、板条は在庫調整の進展に伴い第2四半期以降好調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りましたが、銅管はエアコン需要の低迷から、前連結会計年度を下回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比31.0%減の2,617億円となりましたが、営業損益は、減価償却費が減少したことやコスト削減に取り組んだことなどから、前連結会計年度に比べ344億円改善し、75億円の利益となりました。

【機械関連事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	3,055	3,310	△7.7%
営業利益	290	295	△1.8%

自動車及び石油精製・石油化学業界における設備投資が低迷したことにより関連製品の受注が減少しましたが、一方、金属加工機械や還元鉄プラントなど一部の案件で回復の兆しも見られました。

これらの状況により、当連結会計年度の受注高は、国内向けが前連結会計年度比1.6%増の1,304億円、海外向けが前連結会計年度比42.1%減の637億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度比18.6%減の1,942億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、2,407億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、大型ペレットプラントの売上が集中した前連結会計年度と比べると、7.7%減の3,055億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ5億円減益の290億円となりました。

【建設機械関連事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	2,600	3,330	△21.9%
営業利益	79	112	△29.5%

油圧ショベルについては、中国での販売台数が、内陸部を中心に前連結会計年度を大幅に上回りましたが、低迷の続く国内や米国、欧州での販売台数はさらに減少しました。クレーンの販売台数は、北米向けが、需要家の在庫調整などにより前期に比べて減少したほか、国内や中東向けについても、前連結会計年度を大きく下回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比21.9%減の2,600億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ33億円減益の79億円となりました。

【不動産関連事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	462	371	24.5%
営業利益	31	18	67.9%

不動産販売において、分譲マンションの引渡しが順調に推移したことなどから、当事業の売上高は前連結会計年度比24.5%増の462億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ12億円増益の31億円となりました。

【電子材料・その他の事業】

	億円		増減率
	2009年度	2008年度	2009年度/2008年度
売上高	436	551	△20.9%
営業損益	△2	31	—%

試験分析事業において、輸送機業界向けなどを中心に需要が低調に推移したことに加え、液晶配線膜用ターゲット材の価格下落と販売量の減少などにより、当事業の売上高は前連結会計年度比20.9%減の436億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ33億円減益の2億円の損失となりました。

(注)売上高には消費税等を含んでおりません。

営業外損益につきましては、為替差損益が改善したことなどにより前連結会計年度に比べ203億円改善し、357億円の損失となりました。

特別損益につきましては、移転補償金74億円を計上し、一方、固定資産減損損失35億円を計上した結果、38億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ137億円減益の141億円となり、税引き後当期純損益は、繰延税金資産の取崩しを行った前連結会計年度と比べると、377億円改善し、63億円の利益となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,728億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,203億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△296億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ239億円増加の2,116億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したものの、たな卸資産が減少したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて546億円増加し、1,728億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて70億円支出が減少し、△1,203億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が減少したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,683億円減少し、△296億円となりました。

財政状態についての分析

投資有価証券が増加したものの、たな卸資産が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461億円減少し2兆2,493億円となりました。また、純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ435億円増加し5,570億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ296億円減少し9,251億円となりました。

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1.

主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械関連事業の国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の33.4%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2.

鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3.

原材料等の価格変動

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況に連動しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅関連事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

4.

環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼関連事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5.

事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連事業の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行っている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6.

訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行うことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7.

財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行われており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は8,377億円(IPPプロジェクトファイナンスを含めると9,251億円)であります。大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債及び新規の借入金・社債等については、金融情勢の変化等による金利率の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,965億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,177,289	1,671,021
売上原価	1,890,317	1,475,461
売上総利益	286,972	195,560
販売費及び一般管理費		
運搬費	43,475	35,223
給料及び手当	36,718	33,501
研究開発費	10,697	10,440
その他	79,146	70,379
販売費及び一般管理費合計	170,038	149,545
営業利益	116,934	46,015
営業外収益		
受取利息	2,232	2,320
受取配当金	3,624	1,997
業務分担金	8,415	6,987
持分法による投資利益	7,935	1,808
その他	14,343	18,333
営業外収益合計	36,551	31,447
営業外費用		
支払利息	20,002	21,322
出向者等労務費	22,561	18,616
その他	50,046	27,265
営業外費用合計	92,609	67,204
経常利益	60,876	10,258
特別利益		
移転補償金	—	7,418
特別利益合計	—	7,418
特別損失		
減損損失	15,849	3,576
投資有価証券評価損	17,224	—
特別損失合計	33,073	3,576
税金等調整前当期純利益	27,802	14,100
法人税、住民税及び事業税	32,920	9,271
法人税等調整額	26,932	△8,265
法人税等合計	59,853	1,005
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△612	6,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△31,438	6,304

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,322	131,939
受取手形及び売掛金	283,784	283,619
商品及び製品	161,998	126,811
仕掛品	163,150	138,070
原材料及び貯蔵品	137,195	102,179
繰延税金資産	10,012	32,193
その他	96,840	158,615
貸倒引当金	△671	△818
流動資産合計	1,040,632	972,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	282,594	288,284
機械装置及び運搬具(純額)	421,853	395,641
工具、器具及び備品(純額)	14,066	11,383
土地	198,385	204,298
建設仮勘定	53,638	68,462
有形固定資産合計	970,537	968,070
無形固定資産		
ソフトウェア	16,339	15,906
その他	4,133	5,478
無形固定資産合計	20,472	21,385
投資その他の資産		
投資有価証券	165,858	196,565
長期貸付金	6,734	9,014
繰延税金資産	21,405	16,463
その他	73,544	69,121
貸倒引当金	△3,696	△3,886
投資その他の資産合計	263,846	287,278
固定資産合計	1,254,856	1,276,734
資産合計	2,295,489	2,249,345

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,644	434,819
短期借入金	157,249	167,876
リース債務	3,021	6,128
コマーシャル・ペーパー	55,000	—
1年内償還予定の社債	49,958	235
未払金	49,789	49,727
未払法人税等	5,158	6,518
繰延税金負債	1,539	2,058
賞与引当金	21,301	16,506
製品保証引当金	11,133	12,426
工事損失引当金	1,988	2,778
事業整理損失引当金	3,927	3,037
その他	134,924	106,060
流動負債合計	974,634	808,173
固定負債		
社債	199,822	213,186
長期借入金	491,557	525,170
リース債務	25,374	41,969
繰延税金負債	6,454	24,190
再評価に係る繰延税金負債	5,305	5,234
退職給付引当金	38,144	33,247
環境対策引当金	4,201	2,780
その他	36,535	38,391
固定負債合計	807,394	884,170
負債合計	1,782,028	1,692,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	252,504	258,853
自己株式	△51,426	△51,378
株主資本合計	517,516	523,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448	22,529
繰延ヘッジ損益	△6,266	882
土地再評価差額金	△4,836	△4,866
為替換算調整勘定	△27,719	△25,787
評価・換算差額等合計	△38,374	△7,242
少数株主持分	34,318	40,330
純資産合計	513,460	557,002
負債純資産合計	2,295,489	2,249,345

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
前期末残高	83,264	83,125
当期変動額		
自己株式の処分	△138	—
当期変動額合計	△138	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
前期末残高	305,334	252,504
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減	△330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の処分	—	△60
連結及び持分法適用 範囲の変更に伴う 増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
当期変動額合計	△52,499	6,348
当期末残高	252,504	258,853
自己株式		
前期末残高	△51,514	△51,426
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	223	91
当期変動額合計	87	48
当期末残高	△51,426	△51,378
株主資本合計		
前期末残高	570,398	517,516
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減	△330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	84	30
連結及び持分法適用 範囲の変更に伴う 増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
当期変動額合計	△52,550	6,397
当期末残高	517,516	523,913

単位：百万円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,628	448
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△35,179	22,080
当期変動額合計	△35,179	22,080
当期末残高	448	22,529
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,029	△6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10,295	7,149
当期変動額合計	△10,295	7,149
当期末残高	△6,266	882
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,899	△4,836
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62	△29
当期変動額合計	62	△29
当期末残高	△4,836	△4,866
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,207	△27,719
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△22,511	1,932
当期変動額合計	△22,511	1,932
当期末残高	△27,719	△25,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,549	△38,374
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△67,924	31,132
当期変動額合計	△67,924	31,132
当期末残高	△38,374	△7,242
少数株主持分		
前期末残高	47,849	34,318
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	302	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,833	6,011
当期変動額合計	△13,833	6,011
当期末残高	34,318	40,330
純資産合計		
前期末残高	647,797	513,460
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	△28	—
当期変動額		
剰余金の配当	△21,052	—
当期純利益又は 当期純損失(△)	△31,438	6,304
自己株式の取得	△136	△42
自己株式の処分	84	30
連結及び持分法適用 範囲の変更に伴う 増減	△3	48
土地再評価差額金の取崩	△5	55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81,758	37,144
当期変動額合計	△134,309	43,541
当期末残高	513,460	557,002

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,802	14,100
減価償却費	128,700	118,835
受取利息及び受取配当金	△5,857	△4,318
支払利息	20,002	21,322
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,293	△960
投資有価証券評価損益(△は益)	17,224	864
持分法による投資損益(△は益)	△7,935	△1,808
減損損失	15,849	3,576
有形固定資産売却損益(△は益)	△158	△50
有形固定資産除却損	3,039	3,046
売上債権の増減額(△は増加)	74,333	△9,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,521	98,566
仕入債務の増減額(△は減少)	16,352	△40,878
その他	△34,684	45
小計	185,855	203,258
利息及び配当金の受取額	9,188	6,080
利息の支払額	△19,323	△21,359
法人税等の支払額	△57,520	△15,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,199	172,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△123,638	△128,226
固定資産の売却による収入	2,358	5,138
投資有価証券の取得による支出	△11,488	△1,500
投資有価証券の売却による収入	4,622	1,499
出資金の払込による支出	△2,160	△173
短期貸付金の増減額(△は増加)	89	77
長期貸付けによる支出	△307	△2,866
長期貸付金の回収による収入	697	437
移転補償金の受取額	5,312	5,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	627	—
その他	△3,518	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,405	△120,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	33,863	△9,669
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△55,000	△55,000
長期借入れによる収入	250,912	93,015
長期借入金の返済による支出	△69,021	△37,077
社債の発行による収入	34,830	33,000
社債の償還による支出	△58,236	△69,358
セール・アンド・リースバックによる収入	25,287	23,846
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,750
配当金の支払額	△20,960	△75
その他	△2,975	△3,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,700	△29,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,434	632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,060	23,559
現金及び現金同等物の期首残高	66,685	187,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	393
現金及び現金同等物の期末残高	187,745	211,699

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去及び 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	996,285	80,708	378,048	325,593	332,818	28,807	35,027	2,177,289	—	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,121	—	1,261	5,409	207	8,323	20,090	61,413	△61,413	—
計	1,022,406	80,708	379,310	331,002	333,025	37,131	55,117	2,238,702	△61,413	2,177,289
営業費用	944,670	63,414	406,169	301,429	321,756	35,277	51,974	2,124,691	△64,336	2,060,355
営業損益	77,735	17,294	△26,858	29,573	11,268	1,853	3,143	114,011	2,923	116,934
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	954,042	149,606	211,898	305,554	245,991	125,523	97,902	2,090,520	204,968	2,295,489
減価償却費	72,177	13,934	24,318	7,020	5,729	1,261	3,088	127,529	1,171	128,700
減損損失	1,331	—	9,761	131	60	132	1,418	12,836	3,012	15,849
資本的支出	74,452	553	12,953	11,150	10,724	4,296	2,230	116,361	1,682	118,044

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

3. たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が14,539百万円、アルミ・銅関連事業が10,366百万円、機械関連事業が567百万円、建設機械関連事業が3,766百万円、不動産関連事業が1,997百万円、電子材料・その他の事業が21百万円、それぞれ増加し、営業損益がそれぞれ同額減少しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼関連事業が2,884百万円、アルミ・銅関連事業が9,796百万円、機械関連事業が590百万円、建設機械関連事業が16,426百万円、電子材料・その他の事業が5,156百万円、それぞれ増加し、営業費用は、鉄鋼関連事業が2,403百万円、アルミ・銅関連事業が9,916百万円、機械関連事業が607百万円、建設機械関連事業が14,657百万円、電子材料・その他の事業が5,089百万円、それぞれ増加し、営業損益は、鉄鋼関連事業が481百万円、建設機械関連事業が1,769百万円、電子材料・その他の事業が66百万円、それぞれ増加し、アルミ・銅関連事業が119百万円、機械関連事業が16百万円、それぞれ減少しております。

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が1,068百万円、電力卸供給事業が1,441百万円、アルミ・銅関連事業が4,783百万円、機械関連事業が75百万円、不動産関連事業が1百万円、電子材料・その他の事業が100百万円、それぞれ増加し、建設機械関連事業が199百万円減少し、営業損益は、鉄鋼関連事業が1,068百万円、電力卸供給事業が1,441百万円、アルミ・銅関連事業が4,783百万円、機械関連事業が75百万円、不動産関連事業が1百万円、電子材料・その他の事業が100百万円、それぞれ減少し、建設機械関連事業が199百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去及び 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	700,982	81,589	260,728	302,190	259,961	38,802	26,766	1,671,021	—	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,076	—	1,034	3,314	73	7,439	16,858	45,796	△45,796	—
計	718,058	81,589	261,762	305,504	260,035	46,241	43,625	1,716,818	△45,796	1,671,021
営業費用	742,391	61,273	254,189	276,476	252,091	43,129	43,849	1,673,400	△48,394	1,625,006
営業損益	△24,332	20,316	7,573	29,027	7,944	3,112	△223	43,418	2,597	46,015
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	910,098	138,174	215,616	274,804	260,673	109,922	65,515	1,974,806	274,539	2,249,345
減価償却費	72,074	11,195	18,170	7,049	5,442	1,338	2,559	117,830	1,004	118,835
減損損失	2,925	—	568	18	4	42	—	3,558	17	3,576
資本的支出	83,246	129	8,678	9,152	21,874	2,968	1,082	127,131	1,607	128,739

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本	その他の地域	計	消去及び全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,910,899	266,390	2,177,289	—	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	116,452	12,528	128,980	△128,980	—
計	2,027,351	278,918	2,306,270	△128,980	2,177,289
営業費用	1,930,798	260,072	2,190,871	△130,515	2,060,355
営業利益	96,553	18,845	115,398	1,535	116,934
II 資産	1,844,194	244,315	2,088,509	206,979	2,295,489

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。

3. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が31,259百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のその他の地域の売上高が36,412百万円、営業費用が34,231百万円、営業利益が2,180百万円、それぞれ増加しております。

6. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が7,270百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去及び全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,443,633	175,237	52,151	1,671,021	—	1,671,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	104,800	3,651	1,635	110,087	△110,087	—
計	1,548,433	178,888	53,786	1,781,108	△110,087	1,671,021
営業費用	1,524,827	159,317	50,097	1,734,242	△109,236	1,625,006
営業利益	23,605	19,571	3,688	46,866	△850	46,015
II 資産	1,740,697	177,428	68,570	1,986,696	262,649	2,249,345

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

(2)その他の地域・・・北米

当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計に占めるアジアの割合が10%を上回ったため、アジアを区分して記載しております。なお、前連結会計年度におけるアジアの売上高は196,754百万円、営業費用は183,107百万円、営業利益は13,646百万円、資産は140,420百万円であります。

3. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、303,673百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	441,532	267,987	709,520
II 連結売上高			2,177,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	12.3%	32.6%

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	402,955	155,889	558,844
II 連結売上高			1,671,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.1%	9.3%	33.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・北米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。